

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	35,882,693	40,901,736	41,946,520	36,478,777	31,978,158
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,909,831	4,002,397	3,357,438	658,532	609,263
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,612,917	2,064,692	1,748,362	2,074,120	234,240
純資産額 (千円)	32,402,705	37,241,906	38,084,735	31,820,727	32,556,076
総資産額 (千円)	61,926,189	62,612,889	60,707,951	56,138,903	57,732,009
1株当たり純資産額 (円)	739.64	783.45	809.80	698.06	716.78
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	36.01	47.46	40.51	48.92	5.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	54.1	56.9	52.1	51.5
自己資本利益率 (%)	5.1	6.2	5.1	-	0.8
株価収益率 (倍)	22.38	17.38	10.24	-	79.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,049,176	6,383,269	6,027,796	3,967,114	2,316,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,719,808	5,557,836	2,642,361	4,174,973	1,560,090
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,289,089	2,599,680	3,843,968	4,515,147	25,403
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	10,125,558	8,397,197	8,167,846	12,062,570	12,660,067
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	7,719 (1,448)	7,242 (1,577)	6,674 (1,118)	5,760 (808)	5,684 (599)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第43期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期については、1株当たり当期純損失になっております。
- 3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第46期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高 (千円)	32,732,516	34,916,182	34,432,012	27,271,554	26,780,255
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,522,184	2,176,833	1,163,845	798,785	951,174
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,435,287	1,951,640	943,748	4,281,914	1,087,064
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212
純資産額 (千円)	34,591,829	35,716,749	35,651,160	30,492,866	31,444,808
総資産額 (千円)	51,763,643	50,460,779	47,951,791	45,750,454	47,232,925
1株当たり純資産額 (円)	789.65	826.16	835.28	727.47	758.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	7.00 (3.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	31.97	44.86	21.87	100.99	26.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	70.8	74.3	66.7	66.6
自己資本利益率 (%)	4.1	5.6	2.6	-	3.5
株価収益率 (倍)	25.21	18.39	18.98	-	17.08
配当性向 (%)	21.90	20.06	45.72	-	19.11
従業員数 (人)	824	803	798	794	787

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3 第43期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期については、1株当たり当期純損失になっております。

4 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

2【沿革】

- 昭和38年5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 昭和49年6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 昭和51年9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股?有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAI SHINKU (AMERICA)CORP.）を設立（現連結子会社）
- 昭和55年6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 昭和56年5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 昭和56年9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 昭和57年6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAI SHINKU(AMERICA)CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.（現 DAI SHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 昭和63年9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年5月 商号を株式会社大真空に変更
- 平成元年7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 平成3年2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAI SHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 平成5年5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成5年9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股?有限公司を設立
- 平成6年7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 平成8年6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAI SHINKU(U.K.)LTD.を設立

平成10年5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
平成11年8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
平成11年12月 加古川工場を閉鎖
平成12年3月 八重洲営業所を東京支店に統合
平成13年5月 天津大真空有限公司を増床
平成14年9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設
平成15年7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）
平成15年8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外
平成15年8月 加高電子股?有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）
平成16年1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合
平成16年8月 東京支店内に東京営業所を開設
平成16年9月 加高電子股?有限公司に台湾大真空股?有限公司を合併
平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更
平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管
平成21年7月 東京支店を廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社12社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

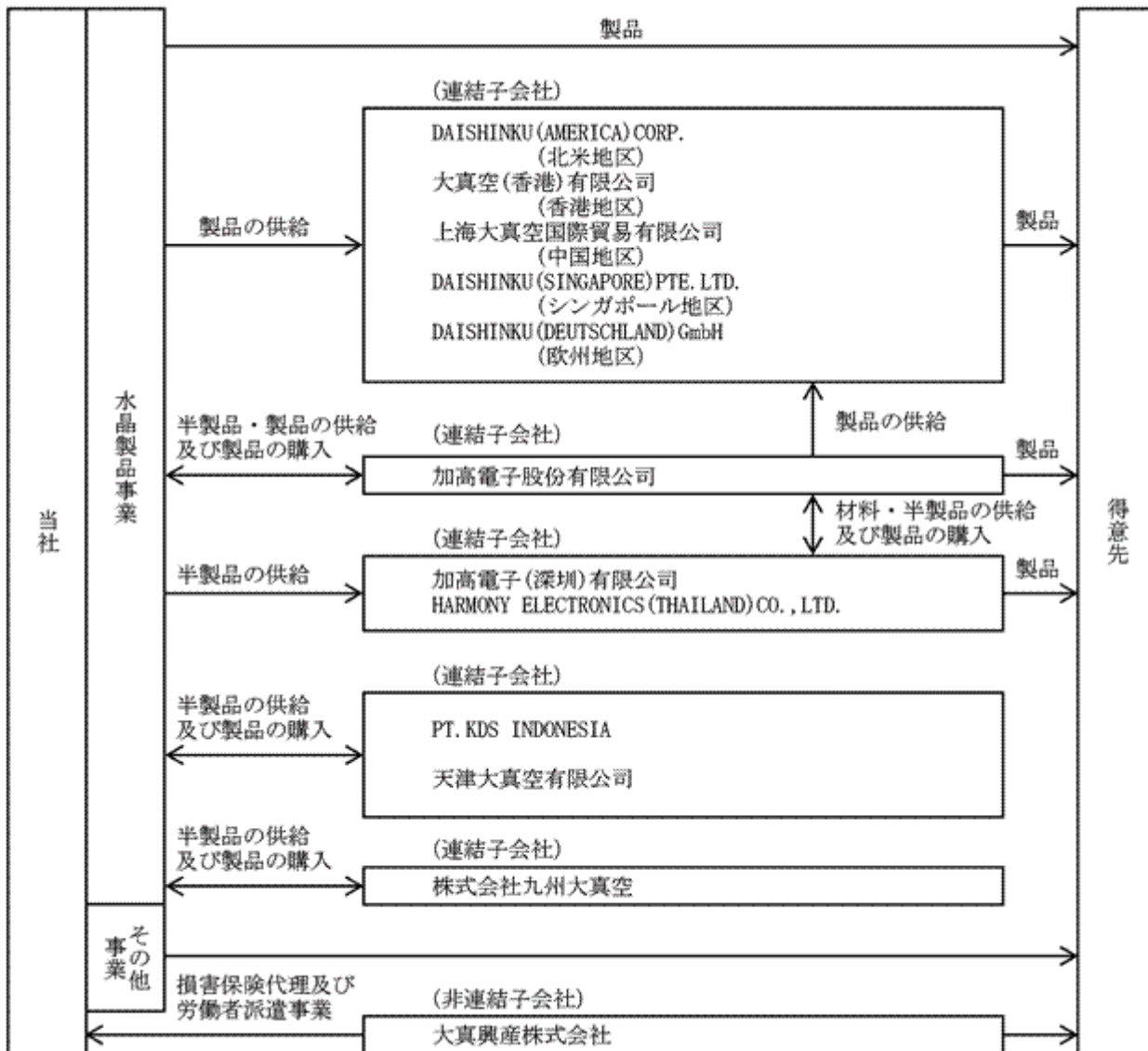
当社グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股?有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股?有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深?）有限公司とHARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. に製造を委託しております。

海外での販売は大真空（香港）有限公司等5社の連結販売子会社が行っております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。事業の主な系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司(注)1,4	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品のシンガポール地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア ブカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	3	1	当社より貸付金にて資金援助を行っております。また、当社は銀行等からの借入及び割賦に対して債務保証をしております。	当社がPT.KDSインドネシアの製品を100%購入しております。
天津大真空有限公司(注)1	中国 天津	千元 360,971	水晶製品事業	100.0	3	1	当社より資金援助(貸付金及び債務保証)を行っております。また、当社は銀行等からの借入及び割賦に対して債務保証をしております。	当社が天津大真空の製品を100%購入しております。
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 99,000	水晶製品事業	100.0	2	-	当社より貸付金にて資金援助を行っております。また、当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	当社が(株)九州大真空の製品を100%購入しております。
加高電子股?有限公司(注)1,2,4	台湾 高雄	千NT\$ 820,412	水晶製品事業	49.8	3	-	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空国際貿易有限公司	中国 上海	千元 6,208	水晶製品事業	100.0	3	1	なし	当社製品の上海地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)3	タイ バンボン	千BAHT 223,900	水晶製品事業	98.2 (98.2)	-	-	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深?) 有限公司(注)3	中国 深?	千元 128,606	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(蘇州) 有限公司(注)3	中国 蘇州	千US\$ 1,800	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
その他2社								

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 4 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空（香港）有限公司	4,159,117	116,116	104,658	748,487	1,980,357
加高電子股?有限公司	11,423,501	415,837	311,359	5,590,474	11,114,026

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水晶製品事業	5,557 (599)
全社(共通)	127 (-)
合計	5,684 (599)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
787	41.4	18.6	4,424,057

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」（現 大真空労働組合）として結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は714人でユニオンショップ制であります。

全日本電機機器労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）をとりまく経営環境は、世界的な景気後退が続き、設備投資の抑制や各分野の減産により、特に前半は、停滞したなかで推移しました。為替レートも一時80円台半ばまで円高・ドル安となるなど、経済は世界的に低迷し不安定に推移しました。ただ、各国の経済対策や景気刺激策をうけて、後半に入ると中国やアジア各国を中心に回復の兆しが見えてまいりました。

エレクトロニクス市場におきましても、世界的な需要の停滞により、情報・通信や音響・映像機器など多くのアプリケーションで昨年を下回る水準が続きました。しかし、スマートフォン（高機能携帯電話）やネットブックコンピュータと呼ばれるインターネット接続機器が堅調に推移し、薄型テレビの需要もアジアを中心に改善するなど、期末にかけて市場は回復してまいりました。カーエレクトロニクス市場につきましても、電装化に伴う需要により、受注は当期の半ばより前年の水準にまで回復しました。

このような状況下におきまして当社グループでは、小型機種の開発や拡販を中心とする新製品戦略を推進して、低迷する市場のなかで業績の確保に努めました。代表的な製品サイズである3225（3.2ミリメートル×2.5ミリメートル）から、次世代サイズである2520（2.5ミリメートル×2.0ミリメートル）や、次々世代の2016（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）製品の出荷も増加してまいりました。スマートフォンや無線通信用カードなどの市場拡大により、鳥取事業所のTCX0（温度補償水晶発振器）の生産設備を増強して需要増加に対応しました。また、デジタル一眼レフカメラ用光学フィルタの受注も期を通して順調に推移し、機種別では唯一前年を上回る出荷実績となりました。

新製品としては、TCX0の高精度技術を応用して幅広い温度範囲で周波数変動を抑えた狭偏差対応のクロック用発振器DS0221SW（2.5ミリメートル×2.0ミリメートル）を開発しました。近距離無線通信における通信精度を向上させ、機器の小型・多機能化を実現します。さらに、環境性能にも配慮して、動作電圧が+0.8Vからの低電圧に対応したクロック用水晶発振器DS0221SN（2.5ミリメートル×2.0ミリメートル）や、従来のTCX0よりも周波数温度特性（温度変化に対する周波数変化の割合）の精度を1桁高めたフェムトセル（超小型携帯電話基地局）向けなどに最適な高精度TCX0 DSA/DSB535SG（5.0ミリメートル×3.2ミリメートル）を開発しました。

以上のとおり、小型・新製品の拡販などに努めましたが、前半の低調な市場の影響を受け、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は31,978百万円（前期同期比12.3%減）となりました。利益面につきましては、小型・新製品戦略による製品ミックスの改善、設計の見直しや工程改善、海外生産移管など生産体制の最適化による原価低減策を推進した結果、営業利益は1,227百万円（前年同期は営業損失383百万円）、経常利益は609百万円（前年同期は経常損失658百万円）、当期純利益は234百万円（前年同期は当期純損失2,074百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、携帯電話を中心とする通信機器分野や家庭用ゲーム機などのアミューズメント向けの販売が前年を下回り、売上高は12,025百万円と前連結会計年度に比べて265百万円の減収（2.2%減）となりましたが、コスト削減などを推進し、営業利益は2,757百万円と前連結会計年度に比べ2,511百万円の増益（1,019.3%増）となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けを中心に拡販に努めましたが、フラットテレビを中心としたAV機器向けの販売が減少し、売上高は1,331百万円と前連結会計年度に比べて197百万円の減収（12.9%減）となり、営業損失は46百万円（前連結会計年度は営業損失37百万円）となりました。

アジア

スマートフォンを中心とする通信機器分野及び、電装化が進展しているカーエレクトロニクス分野は比較的堅調に推移しました。しかし、前半の低調な市場の影響を受け、売上高は17,511百万円と前連結会計年度に比べて3,731百万円の減収（17.6%減）、営業利益は309百万円と前連結会計年度に比べ482百万円の減益（60.9%減）となりました。

北米

北米におきましては、民生機器市場やカーエレクトロニクス市場の低迷、及びそれらのアジアへの生産シフトが進み、売上高は1,110百万円と前連結会計年度に比べて305百万円の減収（21.6%減）となりましたが、管理業務の効率化により、営業損失は87百万円（前連結会計年度は営業損失105百万円）と前連結会計年度に比べ18百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上などにより、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、当連結会計年度末には12,660百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,316百万円（前期比1,650百万円減少）となりました。これは主に売上債権の増加1,858百万円があったものの税金等調整前当期純利益701百万円の計上、減価償却費3,232百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,560百万円（前期比2,614百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,203百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は25百万円（前期比4,489百万円減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,563百万円があったものの短期借入金の増加497百万円や長期借入れによる収入4,373百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	32,344,274	9.1
合計	32,344,274	9.1

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶製品事業	33,712,756	5.3	4,714,021	62.3
その他	-	100.0	-	100.0
合計	33,712,756	5.3	4,714,021	62.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶製品事業	31,975,502	12.3
その他	2,656	7.2
合計	31,978,158	12.3

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の経済環境につきましても、アジアを中心に回復の兆しが見られるものの、先行きは予断を許さない状況が続くと思われます。しかし、いち早く回復に転じたアジア地域を中心に、次年度の主要アプリケーションは一定の成長が見込まれ、また、新興国の潜在需要を加えると、さらに市場は拡大していくものと思われます。当社グループではこの状況をチャンスと捉えて、各アプリケーションの高機能化に伴って需要の増加が見込まれる小型製品の開発や、海外生産移管を中心とした生産体制の最適化を含む増産対応により収益の向上に努めてまいります。営業体制や技術サービスの強化も継続してまいります。小型・高精度はもちろん、環境対応製品を含めた高付加価値製品の拡販にも注力してまいります。拡大が続くアジア市場への取り組み、そして最適な電力需要と供給を目指すスマートグリッド（次世代電力網）などの新しい市場への対応も強化して、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策の非継続

当社は、平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会において、「当社株式等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を導入しており、本プランの有効期間は平成22年6月29日開催の当社第47回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）の終結の時までとなっておりますが、当社は、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、本定時株主総会の終結の時をもって、本プランを継続しないことを決議いたしました。

非継続の理由

当社では、当社株式等の大量買付行為がなされた場合に、大量買付者に対して、その買付目的や方法、買付対価の種類・算定根拠等の内容など、株主の皆様が適切に状況判断が行えるよう、十分な情報提供と適切な評価期間を確保するとともに、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、本プランを導入いたしました。

しかしながら、金融商品取引法の改正により、株式等の大量買付行為に関する手続きが整備され、株主の皆様が大量買付行為を適切に判断するための情報提供と評価期間を確保するという本プラン導入の目的は、一定程度担保されることになりました。このような諸状況を勘案し、本定時株主総会の終結の時をもって、本プランを継続しないことを決議いたしました。

当社では、本プランの非継続後においても引き続き、当社株式等の大量買付行為がなされた場合には、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保および向上のために、積極的な情報収集と適切な開示に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客である携帯電話、パソコン、薄型TVやDVDレコーダー等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成22年3月31日末において73.2%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換

算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成22年3月31日末現在で165億円（総資産の28.7%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。

また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

株価の変動リスクについて

当社グループは平成22年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約11億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・中国・香港・台湾）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発活動は、社会のニーズに応える水晶製品を独創的な技術を持って積極的に提案することを目的とし、現在82名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,590百万円でありました。主にバンクーバー冬季五輪の開催などによる地上波デジタルテレビの需要拡大に伴い、テレビセットの薄型化や周辺機器のフルハイビジョン化、高品位化技術が進展し、また映像の3D化が始まるなど映像系のデジタル家電においては活発な動きがありました。さらには、携帯電話端末の付加機能向上やスマートフォンの本格的な普及が始まるなど、顧客動向に対して当社技術部門は水晶デバイスの小型・低背化、高精度化ならびに高機能化、高周波化などの活動を積極的に進捗させました。今後も顧客のニーズを的確にとらえた新製品の開発と拡充を図ってまいります。

(1) 水晶振動子関係

表面実装型水晶振動子において、DSX321GK型（外形寸法：3.2×2.5×0.85mm H）を開発しました。周波数範囲は9.8MHz～40MHzに対応し、車載用途専用設計として-40～+150の動作を可能としました。TPMS（タイヤ空気圧モニタリングシステム）、キーレスエントリーなどカーエレクトロニクスの用途に対応します。

(2) 水晶発振器関係

クロック用水晶発振器において、DS0221SN型（外形寸法：2.5×2.0×0.815mm H）、DS0321SN型（外形寸法：3.2×2.5×1.1mm H）を開発しました。周波数範囲は1.5625MHz～50MHzに対応し、低電圧動作（0.8～1.6V）と低消費電力化を実現しました。消費電流は27MHz 0.9V動作時に260μWの超低電流を実現し、従来品の1.8V動作時比で約66%削減しました。PC、周辺機器、WiMAX、無線LAN、携帯電話などの用途に対応します。

クロック用水晶発振器において、DS0221SBM型（外形寸法：2.5×2.0×0.815mm H）を開発しました。周波数範囲は3.25MHz～52MHzに対応し、従来製品の約50%（体積比）にまで小型化しました。動作電圧5.0、低消費電流化も同時に実現しました。PC、周辺機器、映像機器などの用途に対応します。

クロック用水晶発振器において、DS0533SK/DS0533SJ型（外形寸法：5.0×3.2×1.1mm H）を開発しました。周波数範囲は100MHz～160MHzに対応し、従来製品の約33%（体積比）にまで小型化しました。動作電圧は3.3、LV-PECL・LVDSなどの出力を有し、サーバー、PC関連機器、スイッチングHABなどの用途に対応します。

電圧制御水晶発振器において、DSV211AR/AV型（外形寸法：2.0×1.6×0.72mm H）を開発しました。動作電圧1.8V（SR）、2.8V/3.3V（SV）に対応します。周波数は映像用機器で標準的な27MHzとし、従来製品の約56%（体積比）にまで小型化しました。世界最小のVCXOで地デジチューナモジュール、メディアプレイヤー、PND、DVD、デジタルテレビなどに対応します。

多機能温度補償水晶発振器において、DSA222MAA/MAB型（外形寸法：2.5×2.0×0.7mm H）、DSB222MAA/MAB型（外形寸法：2.5×2.0×0.7mm H）を開発しました。携帯電話セットの小型化要望に対し、基板に実装されている2つのバッファ回路と温度センサを温度補償水晶発振器内に内蔵しました。適用周波数範囲は13MHz～52MHz（DSA：VC-TCXO）、13MHz～40MHz（DSB：TCXO）、動作電圧2.6 / 2.8V / 3.0V / 3.3に対応し、携帯電話（W-CDMA、CDMA2000、TD-SCDMA、GSM、PCN、PCS）の小型化用途に対応します。

温度補償水晶発振器において、DSA211SCA/DSB211SCA型（外形寸法：2.1×1.7×0.63mm H）を開発しました。周波数範囲は13MHz～52MHzに対応し、電源電圧2.6 / 2.8V / 3.0V / 3.3、低位相ノイズの要求にも応えました。周波数安定度は $\pm 2.0 \times 10^{-6}$ （-30～85）とし、従来製品の約56%（体積比）にまで小型化しました。携帯電話（W-CDMA、CDMA2000、TD-SCDMA、GSM、GPRS、PHS）、無線通信機器（Mobile WiMAX）などの用途に対応します。

温度補償水晶発振器において、DSA211SDA/DSB211SDA型（外形寸法：2.1×1.7×0.53mm H）を開発しました。周波数範囲は13MHz～52MHzに対応し、電源電圧1.8 / 2.8 / 3.0V / 3.3、超小型/高精度化、低位相ノイズ/低消費電流化要求に応えました。高さ寸法は0.6mmMAX.を実現し、従来製品の約47%（体積比）にまで小型化しました。GPS関連機器、携帯電話（W-CDMA、HSPA）、産業用無線通信機器などの用途に対応します。

温度補償水晶発振器において、DSA535SG/DSB535SG型(外形寸法：5.0×3.2×1.35mmH)を開発しました。周波数範囲は10MHz～52MHzに対応し、動作電圧3.0V/3.3 /5V、周波数温度偏差±0.28ppm(-40～85)の超高精度化、低位相ノイズ要求にも応えました。Stratum3、FemtoCell、業務用無線通信機器などの用途に対応します。

温度補償水晶発振器において、DSA221SJ/DSB221SJ型(外形寸法：2.5×2.0×0.8mmH)を開発しました。周波数範囲は13MHz～40MHzに対応し、動作電圧は2.6 /2.8 /3.0V/3.3、C-MOS出力で超小型、低位相ノイズの要求に応えました。産業用無線通信機器などの用途に対応します。

(3) 水晶フィルタ関係

光学ローパスフィルタにおいて、赤外-紫外(IR-UV)カットコーティング高機能タイプ(長波長タイプ)を開発しました。水晶の優れた光学特性と高精度の薄膜技術により、赤外吸収ガラスとの併用なしに、長波長までのカットを実現しました。高速動画向けC-MOS撮像素子に対応します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、当連結会計年度末現在において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、31,538百万円(前連結会計年度末は28,895百万円)となり、2,643百万円増加いたしました。現金及び預金、売掛金が増加したことなどが大きな要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、26,193百万円(前連結会計年度末は27,243百万円)となり、1,050百万円減少いたしました。その主なものは、有形固定資産の減少などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,169百万円(前連結会計年度末は12,229百万円)となり、60百万円減少いたしました。その主なものは、買掛金及び短期借入金が増加したものの、一年内返済予定の長期借入金などが減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13,006百万円(前連結会計年度末は12,088百万円)となり、918百万円増加いたしました。その主なものは、長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、32,556百万円(前連結会計年度末は31,820百万円)となり、735百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加などでありまして、

経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は31,978百万円(前年同期比12.3%減)となりました。また、経常利益は609百万円(前年同期は経常損失658百万円)、当期純利益は234百万円(前年同期は当期純損失2,074百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われれます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指していきます。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追隨できるスピード体制の確立を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、水晶製品事業を中心に全体で2,035百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
本社 (兵庫県加古川市)	全社管理業務・販売業務等	その他設備	223,288	3,716	137,884 (1)	512,085	876,976	117
中央研究所 (兵庫県加古川市)	水晶製品事業	その他設備	109,290	66,780	1,348,195 (17)	53,493	1,577,760	66
東京研究所 (さいたま市北区)	"	その他設備	541,745	96,834	288,646 (1)	10,385	937,611	16
神崎工場 (兵庫県神崎郡市川町)	"	光学用水晶製造設備他	130,470	143,235	129,705 (12)	1,125	404,537	49
宮崎工場 (宮崎県児湯郡川南町)	"	音叉型水晶振動子製造設備他	216,665	215,369	57,809 (24)	4,652	494,497	-
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	"	水晶応用製品製造設備他	917,692	1,561,538	478,798 (31)	20,536	2,978,566	243
西脇工場 (兵庫県西脇市)	"	水晶ランバート製造設備他	83,437	130,436	49,360 (15)	5,592	268,827	28
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	"	水晶応用製品製造設備他	322,298	538,571	1,225,369 (88)	14,892	2,101,132	186

(注) 宮崎工場の設備は全て(株)九州大真空へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡川南町	水晶製品事業	水晶フィルター製造設備他	57,249	11,823	33,451 (8)	1,092	103,618	102

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア : プカシ	水晶製品事業	一般水晶振動子製造設備他	683,489	1,680,868	148,856 (32)	15,254	2,528,469	1,315
天津大真空有限公司	中国:天津	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製造設備他	1,104,968	2,826,315	- (-)	249,660	4,180,944	1,845
加高電子股?有限公司	台湾:高雄	水晶製品事業	一般水晶振動子製造設備他	315,953	672,575	364,478 (6)	86,002	1,439,009	289
加高電子(深?)有限公司	中国:深?	水晶製品事業	一般水晶振動子製造設備他	165,519	1,664,282	- (-)	177,261	2,007,063	806
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD	タイ : バンボン	水晶製品事業	一般水晶振動子製造設備他	171,912	2,105,389	8,893 (11)	33,416	2,319,612	459

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
神崎工場 (兵庫県神崎郡市川町)	水晶製品事業	光学用水晶製造設備	6	6年	29,643千円
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	水晶製品事業	水晶応用製品製造設備他	126	6年	335,494千円
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	水晶製品事業	水晶応用製品製造設備他	22	6年	25,806千円

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡川南町	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製造設備他	2	6年	13,373千円

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地(面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空有限公司	中国:天津	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製造設備他	75,761 (45)	50年	2,220千円
加高電子(蘇州)有限公司	中国:蘇州	水晶製品事業	水晶応用製品製造設備他	50,123 (39)	50年	2,767千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、4,000百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	水晶製品事業	生産設備	1,300,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
㈱大真空 中央研究所	兵庫県 加古川市	水晶製品事業	研究開発設備	500,000	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 3月
PT.KDS INDONESIA	インドネ シア ブカシ	水晶製品事業	生産設備	960,000	-	自己資金 及び 借入金	平成22年 6月	平成23年 3月
天津大真空 有限公司	中国 天津	水晶製品事業	生産設備	480,000	-	自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 1月
加高電子股 ?有限公司	台湾 高雄	水晶製品事業	生産設備	400,000	-	自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成22年 12月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	492,125	45,246,212	125,000	19,344,883	125,000	5,781,500

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	27	17	140	64	1	4,241	4,491	-
所有株式数 (単元)	6	12,186	396	5,224	5,528	4	21,187	44,531	715,212
所有株式数 の割合(%)	0.01	27.37	0.89	11.73	12.41	0.01	47.58	100.00	-

(注) 自己株式3,763,459株は、「個人その他」に3,763単元、「単元未満株式の状況」に459株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3-20	3,000	6.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,011	4.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,934	4.27
長谷川宗平	兵庫県加古川市	1,717	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.71
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,003	2.22
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	815	1.80
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	732	1.62
計	-	14,693	32.47

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,763千株あります。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社に組織を変更しております。

3 野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年9月3日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月31日現在で2,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社
住所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数 株式 2,002,000株
株券保有割合 4.42%

4 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成21年11月2日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月30日現在で1,869千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
住所 東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数 株式 1,869,000株
株券保有割合 4.13%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,763,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,768,000	40,768	-
単元未満株式	普通株式 715,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,768	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	3,763,000	-	3,763,000	8.32
計	-	3,763,000	-	3,763,000	8.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間平成21年2月16日～平成21年6月30日)	1,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	177,000	24,995,000
当事業年度における取得自己株式	420,000	99,905,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	403,000	75,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.3	37.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.3	37.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,224	4,769,374
当期間における取得自己株式	4,845	2,326,777

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	727	226,824	-	-
保有自己株式数	3,763,459	-	3,768,304	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、普通配当3円に創業50周年記念配当2円を加えて1株当たり5円（中間配当無配）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	207,413	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	821	942	850	677	455
最低(円)	380	546	378	131	160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	361	320	346	455	408	455
最低(円)	304	203	219	328	345	366

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 宗平	昭和28年6月9日	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社電算本部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成3年5月 当社電算本部長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役社長就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成4年7月 当社営業部長兼電算部長 当社代表取締役専務就任 当社営業統括本部長兼電算部長 平成6年6月 当社営業統括本部長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,717
専務取締役	事業本部長	中田 穂積	昭和20年9月10日	昭和44年4月 日本電波工業株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成元年4月 当社第三技術本部長 平成2年6月 当社取締役就任 当社技術本部長兼中央研究所長 平成3年6月 当社技術部長兼中央研究所長 平成4年7月 当社常務取締役就任 当社技術統括本部長兼品質保証本部長兼中央研究所長兼特許部長 平成6年6月 当社技術統括本部副本部長兼中央研究所長兼品質保証部長 平成8年7月 当社技術統括本部長兼中央研究所長 平成14年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成15年1月 当社生産統括 平成16年7月 当社生産統括兼中央研究所長兼第一研究室長 平成17年4月 当社技術統括兼生産統括兼中央研究所長 平成18年4月 天津大真空有限公司代表取締役就任(現任) 平成20年7月 当社生産統括 平成21年3月 当社事業本部長(現任)	(注)2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	管理本部長 兼監査部長	土井 紀夫	昭和25年9月15日	昭和52年3月 当社入社 昭和62年2月 当社営業第二部長 昭和63年3月 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任 平成3年6月 当社取締役就任 当社営業副部長 平成4年6月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.代表取締役就任 平成4年7月 当社営業統括本部副本部長兼海外営業部長 平成5年6月 当社営業統括本部副本部長兼海外営業部長兼特機課担当 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼海外営業部長兼海外営業部第二課担当兼特機課担当 平成9年4月 当社品質保証統括本部長兼信賴性管理部長 平成14年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年1月 当社管理統括 平成16年6月 当社管理統括兼監査部長(現任) 平成16年7月 当社経営企画室長兼監査部長 平成20年7月 当社監査部長 平成21年3月 当社管理本部長(現任)兼監査部長	(注)2	43
常務取締役	事業本部副 本部長兼営業部長	田中 秀幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年6月 当社取締役就任 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年7月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成6年6月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成8年4月 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 平成8年6月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成9年4月 当社東京支店長兼営業統括本部長 平成14年4月 当社鳥取事業所長 平成15年1月 当社営業統括 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任(現任) 平成16年7月 当社営業統括兼営業管理部長 平成17年4月 当社営業統括兼東京支店長 平成18年7月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年3月 当社事業本部副本部長(現任)兼営業部長(現任) 平成21年12月 上海大真空國際貿易有限公司代表取締役就任(現任) 平成22年3月 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役就任(現任)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	事業本部副本部長兼生産部長	森本 敏喜	昭和26年3月1日	昭和47年6月 敷幸株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 昭和61年7月 当社黒田庄工場長 平成元年7月 PT.KDS INDONESIA代表取締役社長就任 平成4年6月 当社取締役就任(現任) 平成5年6月 当社生産統括本部副本部長兼徳島工場長 平成6年6月 当社生産統括本部長 平成9年10月 当社製造技術部長 平成10年7月 当社技術統括本部製造技術部長 平成11年7月 当社鳥取事業部長 平成14年12月 PT.KDS INDONESIA代表取締役就任 平成21年3月 当社事業本部副本部長(現任)兼生産部長(現任)	(注)2	50
取締役	管理本部副本部長兼品質部長	中澤 憲治	昭和28年9月17日	昭和52年3月 当社入社 平成9年10月 当社生産統括本部本部長代行 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年7月 当社生産統括本部長 平成13年4月 当社生産統括本部長兼国内生産部長 平成14年4月 当社徳島事業所長 平成15年1月 天津大真空有限公司代表取締役就任 平成18年4月 当社品質統括 平成21年3月 当社管理本部副本部長(現任)兼品質部長(現任)	(注)2	32
取締役	管理本部副本部長兼管理部長	石井 孝利	昭和29年3月11日	昭和51年3月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年7月 当社管理統括兼財務部長 平成17年12月 当社管理統括兼財務部長兼総務部長 平成18年7月 当社管理統括兼財務部長 平成21年3月 当社管理本部副本部長(現任)兼管理部長(現任)	(注)2	19
取締役	事業本部副本部長兼技術部長	森川 淳一	昭和28年3月17日	昭和51年3月 当社入社 平成14年4月 当社中央研究所長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年1月 当社技術統括中央研究所長兼徳島事業所長 平成16年4月 当社技術統括兼中央研究所長 平成16年7月 当社技術統括兼中央研究所副所長 平成17年4月 当社技術部長(現任) 平成18年7月 当社技術副統括兼技術部長 平成20年7月 当社技術統括兼中央研究所長兼技術部長 平成21年3月 当社事業本部副本部長(現任)兼技術部長	(注)2	17
取締役		井上 真次	昭和31年7月3日	昭和54年3月 当社入社 平成7年5月 当社営業統括本部海外営業部第一課長 平成15年7月 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年7月 当社営業副統括 平成19年10月 当社営業副統括兼営業企画部長 平成20年4月 当社営業副統括	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		丸山野 賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		川村 明彦	昭和12年6月26日	昭和31年4月 平成元年7月 平成3年7月 平成5年7月 平成7年8月 平成12年6月	大阪国税局採用 東京国税局調査第一部特別国税調査官 須磨税務署副署長 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		塩見 征夫	昭和18年1月2日	昭和36年4月 平成3年7月 平成5年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局採用 神戸税務署副署長(法人担当) 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 大阪国税局不服審判所神戸支所国税審判官 大阪国税局課税第二部消費税課長 大阪国税局総務部税務相談室長 茨木税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		小寺 利明	昭和38年7月25日	平成4年4月 平成4年9月 平成19年6月	小寺会計事務所入所 税理士資格取得 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
計							1,992

(注)1 監査役 川村明彦、塩見征夫及び小寺利明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握や経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制及びステイクホルダーに対して公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能及び代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との意思疎通を図り、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役9名にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。取締役会は社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は採用しておりません。

当社は、迅速で機動的な経営の実現を目指し、取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。また常務会メンバー及び部門責任者によって構成される経営会議を開催し、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っております。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名、計4名にて構成されております。常勤監査役（1名）は、社内の業務全般に精通し、専門的知識も豊富であり、当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営全般において専門的及び客観的な見地から、経営監視を行っております。社外監査役（3名）は、財務及び会計に関する知識を有し、経営側から独立・中立的立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を常時把握し、適確な意見を述べることで経営監視の実効性を高めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「コンプライアンス行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図るものいたします。

また、総務課を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものいたします。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものいたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部（4名）を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査部の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の他内部統制機能を所管する総務課や財務課等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査役監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、四半期監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するほか、監査役が事業年度末時の実地棚卸に関する会計監査人の立会いに同行、また、社内監査時に立会うなど、意見交換や情報交換によって効率的な監査業務に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、植田益司氏、笹川敏幸氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者2名、その他1名であり、霞が関監査法人に所属しております。

なお、社外監査役3名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役会は社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役を選任しておりません。当社は社外監査役3名を選任し、いずれの監査役も財務及び会計に関する知識を有し、経営側から独立・中立的立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握し、適確な意見を述べることで経営監視の実効性を高め

ています。監査役会は月1回定期的に開催し、各監査役は監査の状況や結果を監査役会に報告し監査役相互の情報の共有化を図ると共に、社外監査役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、必要な協議・決議を行っております。

なお、社外監査役3名との人的関係・資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162,251	162,251	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,650	11,650	-	-	-	1
社外役員	16,720	16,720	-	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額25,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を月額5,000千円以内と決議いただいております。報酬限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 1,076,629千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	198,464	金融取引における関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	114,962	取引関係の維持・強化
㈱常陽銀行	230,000	95,910	金融取引における関係の維持・強化
㈱ヨコオ	153,900	92,955	取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	85,996	61,831	取引関係の維持・強化
㈱伊予銀行	63,000	56,007	金融取引における関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	53,422	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	52,371	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	13,722	49,124	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	42,484	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とす

るものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,500	2,671	43,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,500	2,671	43,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬は、会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。監査役会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも参加するなどにより取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,576,312	1 9,407,530
受取手形及び売掛金	8,177,651	10,164,045
有価証券	4,750,073	3,364,559
商品及び製品	3,142,541	2,461,374
仕掛品	2,331,718	2,911,954
原材料及び貯蔵品	1,753,597	1,991,695
繰延税金資産	29,759	34,384
その他	1,186,921	1,292,784
貸倒引当金	53,393	89,537
流動資産合計	28,895,182	31,538,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 17,725,705	1 18,010,629
減価償却累計額	12,030,180	12,575,370
建物及び構築物(純額)	5,695,524	5,435,258
機械装置及び運搬具	1 36,488,140	1 38,803,801
減価償却累計額	25,208,392	27,196,685
機械装置及び運搬具(純額)	11,279,747	11,607,115
工具、器具及び備品	5,374,136	5,493,328
減価償却累計額	4,011,425	4,284,383
工具、器具及び備品(純額)	1,362,711	1,208,945
土地	1 5,559,423	1 5,666,945
建設仮勘定	936,622	196,345
有形固定資産合計	24,834,030	24,114,610
無形固定資産		
のれん	297,010	195,825
その他	193,561	178,700
無形固定資産合計	490,572	374,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,154,675	2 1,114,498
長期貸付金	1,059	696
繰延税金資産	10,147	9,595
その他	1 944,104	1 770,161
貸倒引当金	190,869	190,867
投資その他の資産合計	1,919,117	1,704,083
固定資産合計	27,243,720	26,193,219
資産合計	56,138,903	57,732,009

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,337,374	2,817,291
短期借入金	1 3,446,065	1 4,002,670
1年内返済予定の長期借入金	1 4,210,602	1 2,957,175
未払金	945,871	1,199,664
未払法人税等	117,269	153,036
繰延税金負債	206	5,671
賞与引当金	528,465	267,541
その他	643,421	765,965
流動負債合計	12,229,276	12,169,018
固定負債		
長期借入金	1 8,483,831	1 9,635,978
繰延税金負債	567,204	615,011
退職給付引当金	1,415,123	1,494,885
長期未払金	1,454,311	1,127,241
その他	168,428	133,797
固定負債合計	12,088,899	13,006,914
負債合計	24,318,175	25,175,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,680	12,413,615
利益剰余金	615,863	724,354
自己株式	1,405,360	1,509,743
株主資本合計	30,969,066	30,973,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,003	41,130
為替換算調整勘定	1,654,842	1,280,240
評価・換算差額等合計	1,708,845	1,239,110
少数株主持分	2,560,506	2,822,075
純資産合計	31,820,727	32,556,076
負債純資産合計	56,138,903	57,732,009

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	36,478,777	31,978,158
売上原価	7 29,948,571	7 25,087,157
売上総利益	6,530,206	6,891,001
販売費及び一般管理費	1, 2 6,913,904	1, 2 5,663,571
営業利益又は営業損失()	383,698	1,227,429
営業外収益		
受取利息	84,648	40,017
受取配当金	31,739	25,606
為替差益	34,951	-
受取保険金	43,414	60,433
その他	136,596	183,742
営業外収益合計	331,349	309,799
営業外費用		
支払利息	388,842	402,839
為替差損	-	341,887
その他	217,341	183,238
営業外費用合計	606,183	927,966
経常利益又は経常損失()	658,532	609,263
特別利益		
固定資産売却益	3 23,000	3 3,095
投資有価証券売却益	6,000	197,161
その他	-	13,229
特別利益合計	29,000	213,485
特別損失		
固定資産売却損	4 16,645	4 1,275
固定資産除却損	5 5,676	5 24,848
減損損失	6 608,016	6 47,037
投資有価証券売却損	-	31,008
投資有価証券評価損	256,448	1,408
持分変動損失	6,911	14,131
その他	884	1,217
特別損失合計	894,583	120,927
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,524,115	701,821
法人税、住民税及び事業税	366,671	291,110
法人税等調整額	118,672	17,532
法人税等合計	247,999	308,643
少数株主損益調整前当期純利益	-	393,178
少数株主利益	302,005	158,938
当期純利益又は当期純損失()	2,074,120	234,240

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
前期末残高	12,422,728	12,413,680
当期変動額		
自己株式の処分	9,047	64
当期変動額合計	9,047	64
当期末残高	12,413,680	12,413,615
利益剰余金		
前期末残高	3,116,661	615,863
当期変動額		
剰余金の配当	426,677	125,748
当期純利益又は当期純損失()	2,074,120	234,240
当期変動額合計	2,500,798	108,491
当期末残高	615,863	724,354
自己株式		
前期末残高	1,239,283	1,405,360
当期変動額		
自己株式の取得	187,095	104,674
自己株式の処分	21,017	291
当期変動額合計	166,077	104,382
当期末残高	1,405,360	1,509,743
株主資本合計		
前期末残高	33,644,991	30,969,066
当期変動額		
剰余金の配当	426,677	125,748
当期純利益又は当期純損失()	2,074,120	234,240
自己株式の取得	187,095	104,674
自己株式の処分	11,969	226
当期変動額合計	2,675,924	4,044
当期末残高	30,969,066	30,973,110

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,750	54,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,754	95,133
当期変動額合計	274,754	95,133
当期末残高	54,003	41,130
為替換算調整勘定		
前期末残高	698,140	1,654,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,352,982	374,601
当期変動額合計	2,352,982	374,601
当期末残高	1,654,842	1,280,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	918,890	1,708,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,627,736	469,735
当期変動額合計	2,627,736	469,735
当期末残高	1,708,845	1,239,110
少数株主持分		
前期末残高	3,520,853	2,560,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960,346	261,569
当期変動額合計	960,346	261,569
当期末残高	2,560,506	2,822,075
純資産合計		
前期末残高	38,084,735	31,820,727
当期変動額		
剰余金の配当	426,677	125,748
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,074,120	234,240
自己株式の取得	187,095	104,674
自己株式の処分	11,969	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,588,083	731,304
当期変動額合計	6,264,007	735,348
当期末残高	31,820,727	32,556,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,524,115	701,821
減価償却費	3,585,614	3,232,214
減損損失	608,016	47,037
のれん償却額	105,223	99,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,479	34,006
賞与引当金の増減額(は減少)	44,411	261,529
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	221,371	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,115	78,828
受取利息及び受取配当金	116,387	65,623
支払利息	388,842	402,839
為替差損益(は益)	292,728	282,688
投資有価証券売却損益(は益)	6,000	166,152
投資有価証券評価損益(は益)	256,448	1,408
固定資産売却損益(は益)	6,354	1,819
固定資産除却損	5,676	24,848
持分変動損益(は益)	6,911	14,131
売上債権の増減額(は増加)	1,740,469	1,858,771
たな卸資産の増減額(は増加)	648,296	83,769
仕入債務の増減額(は減少)	246,117	430,093
その他	105,710	50,763
小計	4,966,128	2,962,391
利息及び配当金の受取額	116,387	65,623
利息の支払額	400,032	411,471
法人税等の還付額	-	46,882
法人税等の支払額	715,369	346,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,967,114	2,316,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260,998	113,577
定期預金の払戻による収入	406,318	254,798
有価証券の取得による支出	291,030	-
有価証券の売却による収入	340,080	-
有形固定資産の取得による支出	4,494,732	2,203,615
有形固定資産の売却による収入	861,248	178,840
投資有価証券の取得による支出	106,232	55,781
投資有価証券の売却による収入	6,000	386,838
子会社株式の取得による支出	635,327	7,250
貸付けによる支出	1,105	5,806
貸付金の回収による収入	1,541	5,237
その他	735	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,174,973	1,560,090

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	435,615	497,083
長期借入れによる収入	9,122,473	4,373,937
長期借入金の返済による支出	2,066,904	4,563,164
社債の償還による支出	2,100,000	-
配当金の支払額	428,755	127,549
少数株主からの払込みによる収入	14,994	29,536
少数株主への配当金の支払額	287,150	79,992
自己株式の処分による収入	11,969	226
自己株式の取得による支出	187,095	104,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,515,147	25,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	412,564	184,386
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,894,724	597,496
現金及び現金同等物の期首残高	8,167,846	12,062,570
現金及び現金同等物の期末残高	12,062,570	12,660,067

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大真興産株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大真興産株式会社 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社及びDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股?有限公司、加高電子(深?)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、上海大真空国際貿易有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更いたしました。 これにより売上総利益が125,581千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が138,354千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされており、残高226,127千円を固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりあります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりあります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,785,937千円、2,900,266千円、1,978,324千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>(子会社の増資について)</p> <p>当社連結子会社である加高電子股?有限公司は、平成22年3月25日開催の董事会において、財務体質改善及び設備投資等を目的とした増資を行う旨の決議をいたしました。</p> <p>当該連結子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>加高電子股?有限公司</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>楊 瑞陽</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>台湾、高雄</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>水晶製品事業</td> </tr> </table> <p>増資の内容</p> <p>(1) 増資額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>増資基準日における株主に対する割当増資</td> <td>400,000千NTドル</td> </tr> <tr> <td>公募増資</td> <td>50,000千NTドル</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するストック・オプションの付与</td> <td>50,000千NTドル</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(増資後資本金 1,070,412千NTドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 持分比率 増資前 50% 増資後 47%</p> <p>平成22年6月30日開催の董事会において決定した事項</p> <p>(1) 増資基準日 平成22年7月23日 (2) 公募期間 平成22年8月27日～31日 (3) 払込期日 平成22年9月6日</p>	商号	加高電子股?有限公司	代表者	楊 瑞陽	本店所在地	台湾、高雄	主な事業内容	水晶製品事業	増資基準日における株主に対する割当増資	400,000千NTドル	公募増資	50,000千NTドル	従業員に対するストック・オプションの付与	50,000千NTドル	(増資後資本金 1,070,412千NTドル)	
商号	加高電子股?有限公司																
代表者	楊 瑞陽																
本店所在地	台湾、高雄																
主な事業内容	水晶製品事業																
増資基準日における株主に対する割当増資	400,000千NTドル																
公募増資	50,000千NTドル																
従業員に対するストック・オプションの付与	50,000千NTドル																
(増資後資本金 1,070,412千NTドル)																	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">253,748千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">360,452千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">252,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,969千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">56,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,662千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">929,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,235千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">954,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267,468千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 109,588千円</p>	現金及び預金	253,748千円	建物及び構築物	360,452千円	機械装置及び運搬具	252,274千円	土地	389,969千円	投資その他の資産 その他	56,218千円	計	1,312,662千円	短期借入金	929,516千円	1年内返済予定の長期借入金	383,235千円	長期借入金	954,716千円	計	2,267,468千円	投資有価証券(株式)	30,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">112,022千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361,742千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">233,928千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">405,881千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">52,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,238千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,452千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,121千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,412千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 135,898千円</p>	現金及び預金	112,022千円	建物及び構築物	361,742千円	機械装置及び運搬具	233,928千円	土地	405,881千円	投資その他の資産 その他	52,663千円	計	1,166,238千円	短期借入金	598,642千円	1年内返済予定の長期借入金	397,452千円	長期借入金	829,025千円	計	1,825,121千円	投資有価証券(株式)	37,412千円
現金及び預金	253,748千円																																												
建物及び構築物	360,452千円																																												
機械装置及び運搬具	252,274千円																																												
土地	389,969千円																																												
投資その他の資産 その他	56,218千円																																												
計	1,312,662千円																																												
短期借入金	929,516千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	383,235千円																																												
長期借入金	954,716千円																																												
計	2,267,468千円																																												
投資有価証券(株式)	30,000千円																																												
現金及び預金	112,022千円																																												
建物及び構築物	361,742千円																																												
機械装置及び運搬具	233,928千円																																												
土地	405,881千円																																												
投資その他の資産 その他	52,663千円																																												
計	1,166,238千円																																												
短期借入金	598,642千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	397,452千円																																												
長期借入金	829,025千円																																												
計	1,825,121千円																																												
投資有価証券(株式)	37,412千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 2,003,512千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 225,527千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び福利厚生費 1,921,794千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 99,361千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 4,756千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 103,180千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 2,003,512千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 73,315千円</p> <p>3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 22,966千円</p> <p>4 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,785千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 9,695千円</p> <p>5 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,411千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,690千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,574千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 1,590,103千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 202,351千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び福利厚生費 1,749,536千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 48,255千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 93,968千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 1,590,103千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 67,891千円</p> <p>3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,192千円</p> <p>4 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,134千円</p> <p>5 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 23,727千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益性が著しく低下した事業用資産及び、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（608,016千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置536,607千円、工具、器具及び備品16,456千円、その他54,952千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神崎工場 (兵庫県神崎郡)</td> <td>水晶製品事業用製造設備及び遊休資産</td> <td>機械装置 工具、器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>宮崎工場 (宮崎県児湯郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 工具、器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>西脇工場 (兵庫県西脇市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>徳島事業所 (徳島県吉野川市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>天津大真空 (中国：天津)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77,934千円</p>	場所	用途	種類	神崎工場 (兵庫県神崎郡)	水晶製品事業用製造設備及び遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品他	宮崎工場 (宮崎県児湯郡)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品他	鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品	西脇工場 (兵庫県西脇市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品	徳島事業所 (徳島県吉野川市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品	天津大真空 (中国：天津)	遊休資産	機械装置 のれん	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,037千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置46,512千円、その他525千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津大真空 (中国：天津)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>加高電子 股?有限公司 (台湾：高雄)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">72,091千円</p>	場所	用途	種類	天津大真空 (中国：天津)	遊休資産	機械装置他	加高電子 股?有限公司 (台湾：高雄)	遊休資産	機械装置他
場所	用途	種類																													
神崎工場 (兵庫県神崎郡)	水晶製品事業用製造設備及び遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品他																													
宮崎工場 (宮崎県児湯郡)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品他																													
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品																													
西脇工場 (兵庫県西脇市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品																													
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品																													
天津大真空 (中国：天津)	遊休資産	機械装置 のれん																													
場所	用途	種類																													
天津大真空 (中国：天津)	遊休資産	機械装置他																													
加高電子 股?有限公司 (台湾：高雄)	遊休資産	機械装置他																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,246	-	-	45,246

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,564	811	45	3,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 677千株

単元未満株式の買取りによる増加 134千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,409	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	213,268	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,748	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,246	-	-	45,246

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,329	434	0	3,763

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 420千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,748	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,413	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）
現金及び預金勘定 7,576,312千円	現金及び預金勘定 9,407,530千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券 4,750,073千円	現金及び現金同等物に該当する有価証券 3,364,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 263,815千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 112,022千円
現金及び現金同等物 12,062,570千円	現金及び現金同等物 12,660,067千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装 置及び 運搬具	2,449,935	1,720,190	39,055	690,689	機械装 置及び 運搬具	1,869,149	1,522,634	12,866	333,648
工具、器 具及び 備品	230,233	93,311	-	136,922	工具、器 具及び 備品	203,524	104,344	-	99,179
合計	2,680,168	1,813,501	39,055	827,611	合計	2,072,674	1,626,979	12,866	432,827
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 444,417千円 一年超 469,540千円 合計 913,958千円 リース資産減損勘定の残高 42,702千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 239,553千円 一年超 229,707千円 合計 469,260千円 リース資産減損勘定の残高 14,238千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 565,841千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 510,521千円 支払利息相当額 37,739千円 減損損失 42,702千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 465,421千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,463千円 減価償却費相当額 420,972千円 支払利息相当額 20,723千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 一年以内 56,776千円 一年超 56,107千円 合計 112,884千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 一年以内 63,854千円 一年超 22,956千円 合計 86,810千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達(原則として5年以内)を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利益上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務課が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,407,530	9,407,530	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,164,045	10,164,045	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,441,644	4,441,644	-
資産計	24,013,219	24,013,219	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,817,291	2,817,291	-
(2) 短期借入金	4,002,670	4,002,670	-
(3) 長期借入金	12,593,154	12,635,226	42,072
負債計	19,413,116	19,455,188	42,072
デリバティブ取引()	(5,845)	(5,845)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	9,407,530
受取手形及び売掛金	10,164,045
合計	19,571,575

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,245	384,447	115,201
	(2) その他	-	-	-
	小計	269,245	384,447	115,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	903,312	740,228	163,084
	(2) その他	-	-	-
	小計	903,312	740,228	163,084
合計		1,172,558	1,124,675	47,883

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について256,448千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計金額(千円)	売却損の合計金額(千円)
346,080	6,000	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	4,750,073

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	405,437	249,369	156,068
	小計	405,437	249,369	156,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	671,647	756,876	85,228
	(2) その他	3,364,559	3,364,559	-
	小計	4,036,206	4,121,435	85,228
合計		4,441,644	4,370,804	70,839

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 37,412千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	386,838	197,161	31,008
合計	386,838	197,161	31,008

3 減損処理を行った有価証券（平成22年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について1,408千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	446,757	-	435,294	11,462
	買建 米ドル	91,030	-	90,444	585
	合計	-	-	-	10,877

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計に適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684,746	-	1,705	1,705
合計		684,746	-	1,705	1,705

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	174,990	82,890	7,550	7,550
合計		174,990	82,890	7,550	7,550

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,720,000	2,415,000	(注)
合計			2,720,000	2,415,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主に当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金及び退職一時金制度を採用しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金企業型年金を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金規約型企業年金に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	3,272,990千円	3,596,480千円
ロ 年金資産	1,612,027千円	1,856,553千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,660,963千円	1,739,927千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	109,320千円	90,601千円
ホ 未認識数理計算上の差異	368,349千円	350,342千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,401,934千円	1,480,186千円
ト 前払年金費用	13,189千円	14,699千円
チ 退職給付引当金	1,415,123千円	1,494,885千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	159,853千円	177,916千円
ロ 利息費用	83,848千円	88,362千円
ハ 期待運用収益(減算)	44,344千円	33,755千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	17,797千円	17,347千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	6,815千円	72,336千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	174,744千円	287,512千円
ト その他	73,718千円	77,593千円
計	248,463千円	365,106千円

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額
であります。

同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.0%	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に2.5%	主に2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,883,169千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">580,532千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">556,828千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">418,243千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">204,691千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">132,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49,660千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,059,121千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,973,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">85,907千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">240,688千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,599千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">613,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">527,504千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,759千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,147千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">567,204千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	1,883,169千円	たな卸資産評価損	580,532千円	退職給付引当金	556,828千円	固定資産評価損	418,243千円	賞与引当金	204,691千円	長期未払金	132,266千円	貸倒引当金	49,660千円	投資有価証券評価損	26,509千円	その他	207,218千円	繰延税金資産小計	4,059,121千円	評価性引当額	3,973,214千円	繰延税金資産合計	85,907千円	連結子会社への投資に係る一時差異	240,688千円	海外子会社の減価償却費	108,599千円	その他有価証券評価差額金	6,120千円	その他	258,003千円	繰延税金負債合計	613,411千円	繰延税金資産(負債)の純額	527,504千円	流動資産 - 繰延税金資産	29,759千円	固定資産 - 繰延税金資産	10,147千円	流動負債 - 繰延税金負債	206千円	固定負債 - 繰延税金負債	567,204千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,071,729千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">580,839千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">562,861千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">418,063千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">196,762千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">132,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,513千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,237,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,153,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">280,983千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,540千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">660,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">576,703千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,384千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,595千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,671千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">615,011千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保金に係る税額</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,071,729千円	たな卸資産評価損	580,839千円	退職給付引当金	562,861千円	固定資産評価損	418,063千円	賞与引当金	196,762千円	長期未払金	132,266千円	貸倒引当金	43,513千円	投資有価証券評価損	26,509千円	その他	204,792千円	繰延税金資産小計	4,237,338千円	評価性引当額	4,153,961千円	繰延税金資産合計	83,377千円	連結子会社への投資に係る一時差異	280,983千円	海外子会社の減価償却費	149,540千円	その他有価証券評価差額金	29,709千円	その他	199,847千円	繰延税金負債合計	660,080千円	繰延税金資産(負債)の純額	576,703千円	流動資産 - 繰延税金資産	34,384千円	固定資産 - 繰延税金資産	9,595千円	流動負債 - 繰延税金負債	5,671千円	固定負債 - 繰延税金負債	615,011千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割額	2.9%	海外連結子会社の留保金に係る税額	10.3%	海外連結子会社との税率差異	2.3%	海外連結子会社からの受取配当金	6.3%	その他	7.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
税務上の繰越欠損金	1,883,169千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	580,532千円																																																																																																												
退職給付引当金	556,828千円																																																																																																												
固定資産評価損	418,243千円																																																																																																												
賞与引当金	204,691千円																																																																																																												
長期未払金	132,266千円																																																																																																												
貸倒引当金	49,660千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	26,509千円																																																																																																												
その他	207,218千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,059,121千円																																																																																																												
評価性引当額	3,973,214千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	85,907千円																																																																																																												
連結子会社への投資に係る一時差異	240,688千円																																																																																																												
海外子会社の減価償却費	108,599千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,120千円																																																																																																												
その他	258,003千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	613,411千円																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	527,504千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	29,759千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	10,147千円																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	206千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	567,204千円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,071,729千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	580,839千円																																																																																																												
退職給付引当金	562,861千円																																																																																																												
固定資産評価損	418,063千円																																																																																																												
賞与引当金	196,762千円																																																																																																												
長期未払金	132,266千円																																																																																																												
貸倒引当金	43,513千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	26,509千円																																																																																																												
その他	204,792千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,237,338千円																																																																																																												
評価性引当額	4,153,961千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	83,377千円																																																																																																												
連結子会社への投資に係る一時差異	280,983千円																																																																																																												
海外子会社の減価償却費	149,540千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	29,709千円																																																																																																												
その他	199,847千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	660,080千円																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	576,703千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	34,384千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	9,595千円																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	5,671千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	615,011千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	30.6%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																																												
住民税均等割額	2.9%																																																																																																												
海外連結子会社の留保金に係る税額	10.3%																																																																																																												
海外連結子会社との税率差異	2.3%																																																																																																												
海外連結子会社からの受取配当金	6.3%																																																																																																												
その他	7.6%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、水晶製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,290,848	1,528,759	21,243,045	1,416,123	36,478,777	-	36,478,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,980,718	1,614	9,731,679	983	24,714,995	(24,714,995)	-
計	27,271,567	1,530,374	30,974,725	1,417,106	61,193,773	(24,714,995)	36,478,777
営業費用	27,025,194	1,568,119	30,182,598	1,522,522	60,298,434	(23,435,958)	36,862,476
営業利益又は営業損失 ()	246,372	37,745	792,126	105,415	895,338	(1,279,036)	383,698
資産	23,378,249	329,346	26,157,001	401,389	50,265,987	5,872,916	56,138,903

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,025,326	1,331,365	17,511,065	1,110,401	31,978,158	-	31,978,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,754,928	425	9,198,900	712	23,954,966	(23,954,966)	-
計	26,780,254	1,331,790	26,709,965	1,111,113	55,933,124	(23,954,966)	31,978,158
営業費用	24,022,549	1,378,224	26,400,227	1,198,297	52,999,299	(22,248,571)	30,750,728
営業利益又は営業損失 ()	2,757,705	46,434	309,737	87,183	2,933,824	(1,706,394)	1,227,429
資産	24,574,054	552,420	27,655,368	512,463	53,294,306	4,437,702	57,732,009

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ

(3) 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,688,956千円	1,804,491千円	提出会社の総務部門・財務部門等一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,767,577千円	12,924,414千円	提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業利益が138,354千円減少しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	1,492,885	21,167,869	1,464,398	24,125,154
連結売上高（千円）	-	-	-	36,478,777
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.1	58.0	4.0	66.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	1,296,539	20,961,184	1,150,847	23,408,570
連結売上高（千円）	-	-	-	31,978,158
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.1	65.5	3.6	73.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及び近親者	楊瑞陽	-	-	加高電子股 ?有限公司 董事長	-	債務被保証	加高電子 (深?)有限 公司銀行借 入に対する 債務被保証 (注)	(US\$6,000千) 589,380	-	-

(注) 加高電子(深?)有限公司は、銀行借入に対して董事長 楊瑞陽より債務保証を受けております。なお、保証料支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及び近親者	楊瑞陽	-	-	加高電子股 ?有限公司 董事長	-	債務被保証	加高電子 (深?)有限 公司銀行借 入に対する 債務被保証 (注)	(US\$3,000千) 279,120	-	-

(注) 加高電子(深?)有限公司は、銀行借入に対して董事長 楊瑞陽より債務保証を受けております。なお、保証料支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	698円06銭	1株当たり純資産額	716円78銭
1株当たり当期純損失金額	48円92銭	1株当たり当期純利益金額	5円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	31,820,727	32,556,076
普通株式に係る純資産額(千円)	29,260,221	29,734,000
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,560,506	2,822,075
普通株式の発行済株式数(千株)	45,246	45,246
普通株式の自己株式数(千株)	3,329	3,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	41,916	41,482

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,074,120	234,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	2,074,120	234,240
期中平均株式数(千株)	42,398	41,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,446,065	4,002,670	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,210,602	2,957,175	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,483,831	9,635,978	1.82	平成23年4月 ~31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,140,498	16,595,824	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,834,095	2,448,985	3,983,416	319,832

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,114,894	7,910,988	8,928,904	9,023,369
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	303,190	248,722	649,980	603,753
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	360,879	328,954	484,144	439,929
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.66	7.93	11.67	10.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,803,253	1 6,712,544
受取手形	143,635	211,724
売掛金	2 5,436,868	2 7,656,342
有価証券	4,750,073	3,364,559
商品及び製品	1,009,309	535,322
仕掛品	1,674,303	1,593,778
原材料及び貯蔵品	613,499	793,650
前払費用	96,861	96,474
関係会社短期貸付金	2,912,313	2,680,483
未収入金	755,639	562,812
立替金	125,820	80,231
その他	101,746	108,210
貸倒引当金	43,368	49,855
流動資産合計	22,379,956	24,346,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,734,290	11,793,296
減価償却累計額	8,765,618	8,995,056
建物（純額）	2,968,672	2,798,240
構築物	892,228	908,988
減価償却累計額	795,450	810,924
構築物（純額）	96,778	98,063
機械及び装置	20,111,547	20,789,595
減価償却累計額	17,427,288	18,001,010
機械及び装置（純額）	2,684,259	2,788,584
車両運搬具	52,167	51,702
減価償却累計額	44,377	46,396
車両運搬具（純額）	7,789	5,306
工具、器具及び備品	3,087,045	3,128,832
減価償却累計額	2,376,800	2,494,018
工具、器具及び備品（純額）	710,245	634,814
土地	5,004,950	5,094,807
建設仮勘定	39,546	127,940
有形固定資産合計	11,512,241	11,547,756
無形固定資産		
特許権	39,062	32,812
商標権	1,791	-
ソフトウェア	9,500	6,257
電話加入権	12,591	12,591
施設利用権	1,661	995
無形固定資産合計	64,608	52,657

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,279	1,076,629
関係会社株式	9,751,320	9,831,058
関係会社出資金	22,345	22,345
関係会社長期貸付金	552,860	62,011
破産更生債権等	73,195	73,195
長期前払費用	25	11
保険積立金	239,947	219,670
その他	238,465	207,718
貸倒引当金	208,790	206,408
投資その他の資産合計	11,793,648	11,286,232
固定資産合計	23,370,497	22,886,646
資産合計	45,750,454	47,232,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,842	2,717,915
短期借入金	1,744,690	1,479,120
1年内返済予定の長期借入金	2,958,000	1,325,000
未払金	255,623	709,679
未払費用	249,408	238,694
未払法人税等	56,223	64,411
預り金	23,955	24,244
賞与引当金	484,636	242,625
その他	30,479	3,682
流動負債合計	6,914,858	6,805,371
固定負債		
長期借入金	6,695,000	7,320,000
退職給付引当金	1,301,590	1,357,221
繰延税金負債	6,120	29,709
その他	340,019	275,814
固定負債合計	8,342,729	8,982,745
負債合計	15,257,588	15,788,117

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	6,632,180	6,632,115
資本剰余金合計	12,413,680	12,413,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	193,388	1,154,704
利益剰余金合計	193,388	1,154,704
自己株式	1,405,360	1,509,743
株主資本合計	30,546,592	31,403,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,725	41,348
評価・換算差額等合計	53,725	41,348
純資産合計	30,492,866	31,444,808
負債純資産合計	45,750,454	47,232,925

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 27,271,554	1 26,780,255
売上原価		
製品期首たな卸高	521,867	538,858
商品期首たな卸高	676,033	470,451
当期商品仕入高	1 12,054,439	1 10,047,681
当期製品製造原価	1 11,979,562	1 11,715,888
他勘定振替高	-	598
製品期末たな卸高	538,858	221,330
商品期末たな卸高	470,451	313,991
売上原価合計	7 24,222,592	7 22,236,959
売上総利益	3,048,961	4,543,295
販売費及び一般管理費	2, 3 4,293,473	2, 3 3,538,708
営業利益又は営業損失()	1,244,511	1,004,587
営業外収益		
受取利息	1 142,095	1 124,827
受取配当金	1 412,228	1 342,982
為替差益	10,727	-
受取保険金	43,414	60,433
受取賃貸料	1 150,500	1 134,366
その他	77,340	78,809
営業外収益合計	836,306	741,419
営業外費用		
支払利息	97,006	163,164
社債利息	14,880	-
為替差損	-	414,779
減価償却費	125,649	94,654
外国源泉税	52,971	46,963
その他	100,072	75,269
営業外費用合計	390,580	794,832
経常利益又は経常損失()	798,785	951,174

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 15,544	-
投資有価証券売却益	6,000	197,161
貸倒引当金戻入額	16,535	3,684
その他	-	19,960
特別利益合計	38,080	220,805
特別損失		
固定資産除却損	5 5,676	5 1,009
減損損失	6 556,304	-
投資有価証券売却損	-	31,008
投資有価証券評価損	256,448	1,408
関係会社株式評価損	2,683,121	-
その他	67	12,727
特別損失合計	3,501,619	46,154
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,262,324	1,125,825
法人税、住民税及び事業税	19,590	38,761
法人税等合計	19,590	38,761
当期純利益又は当期純損失()	4,281,914	1,087,064

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,187,361	27.5	4,451,023	38.3
労務費		2,975,575	25.7	2,651,462	22.8
外注加工費	2	1,888,547	16.3	1,355,427	11.6
経費		3,543,053	30.5	3,177,465	27.3
当期製造費用		11,594,538	100.0	11,635,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,059,327		1,674,303	
合計		13,653,866		13,309,681	
期末仕掛品たな卸高		1,674,303		1,593,778	
他勘定振替高		-		15	
当期製品製造原価		11,979,562		11,715,888	

(注) 1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第46期	第47期
賞与引当金繰入額	289,722千円	146,392千円
退職給付費用	153,771千円	191,321千円

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第46期	第47期
水道光熱費	694,723千円	614,362千円
消耗品費	628,031千円	583,521千円
減価償却費	1,023,636千円	945,519千円
賃借料	613,295千円	501,067千円

(原価計算の方法)

工程別単純総合原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価に配賦してあります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,781,500	5,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金		
前期末残高	6,641,228	6,632,180
当期変動額		
自己株式の処分	9,047	64
当期変動額合計	9,047	64
当期末残高	6,632,180	6,632,115
資本剰余金合計		
前期末残高	12,422,728	12,413,680
当期変動額		
自己株式の処分	9,047	64
当期変動額合計	9,047	64
当期末残高	12,413,680	12,413,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,901,980	193,388
当期変動額		
剰余金の配当	426,677	125,748
当期純利益又は当期純損失()	4,281,914	1,087,064
当期変動額合計	4,708,591	961,315
当期末残高	193,388	1,154,704
利益剰余金合計		
前期末残高	4,901,980	193,388
当期変動額		
剰余金の配当	426,677	125,748
当期純利益又は当期純損失()	4,281,914	1,087,064
当期変動額合計	4,708,591	961,315
当期末残高	193,388	1,154,704

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,239,283	1,405,360
当期変動額		
自己株式の取得	187,095	104,674
自己株式の処分	21,017	291
当期変動額合計	166,077	104,382
当期末残高	1,405,360	1,509,743
株主資本合計		
前期末残高	35,430,309	30,546,592
当期変動額		
剰余金の配当	426,677	125,748
当期純利益又は当期純損失()	4,281,914	1,087,064
自己株式の取得	187,095	104,674
自己株式の処分	11,969	226
当期変動額合計	4,883,717	856,867
当期末残高	30,546,592	31,403,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,850	53,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274,576	95,073
当期変動額合計	274,576	95,073
当期末残高	53,725	41,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220,850	53,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274,576	95,073
当期変動額合計	274,576	95,073
当期末残高	53,725	41,348
純資産合計		
前期末残高	35,651,160	30,492,866
当期変動額		
剰余金の配当	426,677	125,748
当期純利益又は当期純損失()	4,281,914	1,087,064
自己株式の取得	187,095	104,674
自己株式の処分	11,969	226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274,576	95,073
当期変動額合計	5,158,293	951,941
当期末残高	30,492,866	31,444,808

【重要な会計方針】

項目	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更いたしました。 これにより売上総利益が109,836千円減少し、営業損失が122,609千円、経常損失及び税引前当期純損失が137,771千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 同左

項目	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされており、残高226,127千円を固定負債「その他」に振替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第46期 (平成21年3月31日)	第47期 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 201,371千円 (US\$2,050千)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 関係会社の長期借入金 232,126千円 (US\$2,550千)</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,369,030千円 買掛金 638,351千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の債務に対して保証を行っております。 PT.KDS 760,158千円 (銀行借入保証) INDONESIA (US\$7,738千) PT.KDS 111,011千円 (割賦債務) INDONESIA (US\$1,130千) 天津大真空有限 182,523千円 公司 (US\$1,855千) (割賦債務) (RMB19千) 天津大真空有限 3,895千円 (割賦債務) 公司</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 109,588千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 93,040千円 (US\$1,000千)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 関係会社の長期借入金 110,520千円 (US\$1,200千)</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 売掛金 3,885,861千円 買掛金 1,518,112千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の債務に対して保証を行っております。 PT.KDS INDONESIA 408,507千円 (銀行借入保証) (US\$4,390千) PT.KDS INDONESIA 56,721千円 (割賦債務) (US\$609千) 天津大真空 966,840千円 有限公司 (US\$6,000千) (銀行借入保証) (RMB30,000千) 天津大真空 37,464千円 (割賦債務) 有限公司 (US\$402千) 株九州大真空 50,000千円 (銀行借入保証) 加高電子股?有限公司 529,200千円 (銀行借入保証) (NT\$180,000千) 加高電子 325,640千円 (深?) (US\$3,500千) (銀行借入保証) 有限公司 HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO. 316,336千円 (銀行借入保証) ,LTD. (US\$3,400千)</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 手形割引及び受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 135,898千円 輸出手形割引高 469,941千円 (US\$5,050千)</p>

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>関係会社売上高 14,980,718千円</p> <p>関係会社仕入高 9,961,388千円</p> <p>営業外収益 受取利息 93,729千円</p> <p>受取配当金 383,498千円</p> <p>受取賃貸料 131,236千円</p> <p>なお、この他関係会社よりの営業外収益が41,068千円あります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費26%、一般管理費74%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>福利厚生費 178,179千円</p> <p>役員報酬 207,712千円</p> <p>給与手当 729,441千円</p> <p>賞与引当金繰入額 95,854千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,756千円</p> <p>退職給付費用 40,596千円</p> <p>減価償却費 32,162千円</p> <p>研究開発費 1,875,873千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,875,873千円</p> <p>4 固定資産売却益のうち主なもの</p> <p>機械及び装置 15,511千円</p> <p>5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <p>建物 2,411千円</p> <p>機械及び装置 1,625千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,574千円</p>	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>関係会社売上高 14,754,928千円</p> <p>関係会社仕入高 8,755,634千円</p> <p>営業外収益 受取利息 94,613千円</p> <p>受取配当金 320,376千円</p> <p>受取賃貸料 115,069千円</p> <p>なお、この他関係会社よりの営業外収益が57,205千円あります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費28%、一般管理費72%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>福利厚生費 158,069千円</p> <p>役員報酬 190,621千円</p> <p>給与手当 644,546千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,789千円</p> <p>賞与引当金繰入額 48,255千円</p> <p>退職給付費用 54,477千円</p> <p>減価償却費 39,482千円</p> <p>研究開発費 1,482,400千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,482,400千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <p>建物 418千円</p> <p>構築物 551千円</p>

第46期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第47期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、当社は収益性が著しく低下した事業用資産及び、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（556,304千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置497,019千円、工具、器具及び備品16,456千円、その他42,829千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神崎工場 (兵庫県神崎郡)</td> <td>水晶製品事業用 製造設備及び遊 休資産</td> <td>機械及び装置工 具、器具及び備品 他</td> </tr> <tr> <td>宮崎工場 (宮崎県児湯郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置工 具、器具及び備品 他</td> </tr> <tr> <td>鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置工 具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>西脇工場 (兵庫県西脇市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置工 具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>徳島事業所 (徳島県吉野川市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置工 具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">59,658千円</p>	場所	用途	種類	神崎工場 (兵庫県神崎郡)	水晶製品事業用 製造設備及び遊 休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品 他	宮崎工場 (宮崎県児湯郡)	遊休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品 他	鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	遊休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品	西脇工場 (兵庫県西脇市)	遊休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品	徳島事業所 (徳島県吉野川市)	遊休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品	<p>6</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">47,680千円</p>
場所	用途	種類																	
神崎工場 (兵庫県神崎郡)	水晶製品事業用 製造設備及び遊 休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品 他																	
宮崎工場 (宮崎県児湯郡)	遊休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品 他																	
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	遊休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品																	
西脇工場 (兵庫県西脇市)	遊休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品																	
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	遊休資産	機械及び装置工 具、器具及び備品																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,564	811	45	3,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 677千株

単元未満株式の買取りによる増加 134千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,329	434	0	3,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 420千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

(リース取引関係)

第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及 び装置	2,374,345	1,683,827	39,055	651,461	機械及 び装置	1,793,559	1,473,673	12,866	307,019
工具、器 具及び 備品	230,233	93,311	-	136,922	工具、器 具及び 備品	203,524	104,344	-	99,179
合計	2,604,578	1,777,138	39,055	788,384	合計	1,997,084	1,578,018	12,866	406,198
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 431,735千円 一年超 441,879千円 合計 873,614千円 リース資産減損勘定の残高 42,702千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 226,617千円 一年超 214,981千円 合計 441,599千円 リース資産減損勘定の残高 14,238千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 552,467千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 497,923千円 支払利息相当額 36,799千円 減損損失 42,702千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 452,048千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,463千円 減価償却費相当額 408,373千円 支払利息相当額 20,032千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,923,266	2,058,694	864,572
合計	2,923,266	2,058,694	864,572

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,923,266	3,428,361	505,094
合計	2,923,266	3,428,361	505,094

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	6,907,791
合計	6,907,791

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第46期 (平成21年3月31日)	第47期 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,790,143千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,225,378千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">549,568千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">528,445千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">413,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">196,762千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">132,267千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,080,858千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,080,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,120千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,790,143千円	関係会社株式評価損	1,225,378千円	たな卸資産評価損	549,568千円	退職給付引当金	528,445千円	固定資産評価損	413,990千円	賞与引当金	196,762千円	長期未払金	132,267千円	ゴルフ会員権評価損	75,069千円	その他	169,232千円	繰延税金資産小計	5,080,858千円	評価性引当額	5,080,858千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	6,120千円	繰延税金負債合計	6,120千円	繰延税金資産(負債)の純額	6,120千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,619,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,008,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">551,031千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">463,729千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">355,274千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">111,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,505千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,408,867千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,408,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">29,709千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	1,619,923千円	関係会社株式評価損	1,008,147千円	退職給付引当金	551,031千円	たな卸資産評価損	463,729千円	固定資産評価損	355,274千円	長期未払金	111,805千円	賞与引当金	98,505千円	ゴルフ会員権評価損	75,069千円	その他	125,381千円	繰延税金資産小計	4,408,867千円	評価性引当額	4,408,867千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	29,709千円	繰延税金負債合計	29,709千円	繰延税金資産(負債)の純額	29,709千円
税務上の繰越欠損金	1,790,143千円																																																												
関係会社株式評価損	1,225,378千円																																																												
たな卸資産評価損	549,568千円																																																												
退職給付引当金	528,445千円																																																												
固定資産評価損	413,990千円																																																												
賞与引当金	196,762千円																																																												
長期未払金	132,267千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	75,069千円																																																												
その他	169,232千円																																																												
繰延税金資産小計	5,080,858千円																																																												
評価性引当額	5,080,858千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
その他有価証券評価差額金	6,120千円																																																												
繰延税金負債合計	6,120千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	6,120千円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,619,923千円																																																												
関係会社株式評価損	1,008,147千円																																																												
退職給付引当金	551,031千円																																																												
たな卸資産評価損	463,729千円																																																												
固定資産評価損	355,274千円																																																												
長期未払金	111,805千円																																																												
賞与引当金	98,505千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	75,069千円																																																												
その他	125,381千円																																																												
繰延税金資産小計	4,408,867千円																																																												
評価性引当額	4,408,867千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
その他有価証券評価差額金	29,709千円																																																												
繰延税金負債合計	29,709千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	29,709千円																																																												
	(単位：%)																																																												
	法定実効税率 40.6%																																																												
	(調整)																																																												
	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少 38.2%																																																												
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.0%																																																												
	住民税均等割額 1.7%																																																												
	その他 7.3%																																																												
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.4%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	727円47銭	1株当たり純資産額	758円02銭
1株当たり当期純損失金額	100円99銭	1株当たり当期純利益金額	26円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第46期 (平成21年3月31日)	第47期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,492,866	31,444,808
普通株式に係る純資産額(千円)	30,492,866	31,444,808
普通株式の発行済株式数(千株)	45,246	45,246
普通株式の自己株式数(千株)	3,329	3,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,916	41,482

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	4,281,914	1,087,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	4,281,914	1,087,064
期中平均株式数(千株)	42,398	41,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	198,464
ホシデン(株)	94,000	114,962
(株)常陽銀行	230,000	95,910
(株)ヨコオ	153,900	92,955
カシオ計算機(株)	85,996	61,831
(株)伊予銀行	63,000	56,007
日本シイエムケイ(株)	76,100	53,422
シャープ(株)	44,800	52,371
ソニー(株)	13,722	49,124
アイホン(株)	26,000	42,484
その他(17銘柄)	820,826	259,096
計	2,013,374	1,076,629

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド (2銘柄)	3,364,559,181	3,364,559
計	3,364,559,181	3,364,559

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,734,290	66,006	7,000	11,793,296	8,995,056	236,020	2,798,240
構築物	892,228	17,334	574	908,988	810,924	15,496	98,063
機械及び装置	20,111,547	1,006,295	328,247	20,789,595	18,001,010	891,300	2,788,584
車両運搬具	52,167	1,384	1,849	51,702	46,396	3,808	5,306
工具、器具及び備品	3,087,045	50,267	8,481	3,128,832	2,494,018	125,154	634,814
土地	5,004,950	89,856	-	5,094,807	-	-	5,094,807
建設仮勘定	39,546	229,129	140,735	127,940	-	-	127,940
有形固定資産計	40,921,777	1,460,274	486,888	41,895,163	30,347,406	1,271,780	11,547,756
無形固定資産							
特許権	-	-	-	50,000	17,187	6,249	32,812
商標権	-	-	-	-	-	1,791	-
ソフトウェア	-	-	-	21,520	15,262	4,343	6,257
電話加入権	-	-	-	12,591	-	-	12,591
施設利用権	-	-	-	9,992	8,996	666	995
無形固定資産計	-	-	-	94,104	41,446	13,050	52,657
長期前払費用	1,053	-	662	391	379	13	11
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鳥取事業所 表面実装型水晶振動子製造設備 823,996 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 宮崎工場 音叉型水晶振動子製造設備他 163,982 千円

神崎工場 光学用水晶製造設備 91,667 千円

鳥取事業所 表面実装型水晶振動子製造設備他 40,087 千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	252,158	50,242	-	46,137	256,263
賞与引当金	484,636	242,625	484,636	-	242,625

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替処理及び債権の回収等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,868
預金	
当座預金	15,781
普通預金	1,058,436
通知預金	288,000
別段預金	553
定期預金	5,341,904
小計	6,704,676
合計	6,712,544

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飯田通商(株)	31,890
菱電商事(株)	30,871
(株)エルモ社	30,501
宝永電機(株)	30,107
古野電気(株)	20,331
その他	68,022
合計	211,724

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	34,553
" 5月 "	35,864
" 6月 "	70,239
" 7月 "	63,436
" 8月 "	7,629
合計	211,724

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大真空(香港)有限公司	1,294,113
(株)ニコン	1,272,458
加高電子股?有限公司	599,465
天津大真空有限公司	571,554
DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.	523,199
その他	3,395,550
合計	7,656,342

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,436,868	28,753,746	26,534,272	7,656,342	77.6	83.10

(注) 1 滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
一般水晶振動子	150,441
音叉型水晶振動子	129,535
水晶応用製品	34,013
小計	313,991
製品	
一般水晶振動子	16,115
水晶応用製品	205,215
小計	221,330
合計	535,322

仕掛品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	28,585
水晶応用製品	813,575
その他	751,616
合計	1,593,778

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
水晶応用製品用材料	294,402
光学用材料	24,253
その他	288,437
小計	607,093
貯蔵品	
機械工具及び消耗品	186,556
小計	186,556
合計	793,650

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
天津大真空有限公司	2,493,472
(株)九州大真空	125,000
PT.KDS INDONESIA	62,011
合計	2,680,483

関係会社株式

相手先	金額(千円)
PT.KDS INDONESIA	3,707,781
加高電子股?有限公司	2,923,266
天津大真空有限公司	2,486,878
大真空(香港)有限公司	298,100
DAISHINKU(AMERICA)CORP.	218,408
その他	196,623
合計	9,831,058

買掛金

相手先	金額(千円)
PT.KDS INDONESIA	863,421
天津大真空有限公司	354,975
旭化成エレクトロニクス(株)	218,845
加高電子股?有限公司	179,713
(株)鳥取メカシステム	160,480
その他	940,479
合計	2,717,915

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,415,000
(株)りそな銀行	1,360,000
(株)山陰合同銀行	850,000
(株)中国銀行	650,000
(株)三井住友銀行	585,000
その他	1,460,000
合計	7,320,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 http://www.kds.info
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）	平成21年8月12日
（第47期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）	平成21年11月13日
（第47期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）	平成22年2月10日

関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）	平成21年4月9日
報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）	平成21年5月12日
報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）	平成21年6月5日
報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）	平成21年7月3日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社大真空

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大真空が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大真空が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社大真空

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。